

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月2日

上場会社名 富士急行株式会社 上場取引所 東
コード番号 9010 URL https://www.fujikyu.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 光一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理部担当 (氏名) 雨宮 正雄 (TEL) 0555-22-7120
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	11,278	24.0	1,293	—	1,284	—	842	—
2023年3月期第1四半期	9,098	22.5	30	—	△3	—	△287	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 1,258百万円(—%) 2023年3月期第1四半期 △155百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	15.87	—
2023年3月期第1四半期	△5.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	98,957	27,242	26.6
2023年3月期	100,746	26,784	25.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 26,313百万円 2023年3月期 25,879百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	15.00	15.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,160	22.1	3,690	89.8	3,550	96.5	2,170	130.4	40.87
通期	48,990	14.1	5,880	38.6	5,560	38.7	3,170	36.7	59.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	54,884,738株	2023年3月期	54,884,738株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,784,731株	2023年3月期	1,784,412株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	53,100,122株	2023年3月期1Q	53,099,233株

※期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めています。

2024年3月期1Q 11,100株 2023年3月期 11,100株

期中平均株式の算出において、発行済株式から控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めています。

2024年3月期1Q 11,100株 2023年3月期1Q 13,300株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績見通し等の将来に関する記述について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウクライナ情勢などに起因する資源・原材料価格の高騰が続くなか、新型コロナウイルス感染症の5類移行による行動制限の解除により経済社会活動の正常化が進展し、景気に持ち直しの動きが見られました。

このような状況のなか当社グループにおきましては、天候不順による影響を受けましたが、国内外の旅行需要回復による運輸、レジャー・サービス業の利用者が増加したことを背景に、各事業において積極的な営業活動と経営の効率化を図り、利益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期における営業収益は112億78百万円（前年同期比24.0%増）、営業利益は12億93百万円（前年同期は営業利益30百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億42百万円（前年同期は四半期純損失2億87百万円）となりました。

(運輸業)

鉄道事業では、訪日外国人客をはじめとする観光客の需要回復に伴い、土日祝日にJR直通特急「富士回遊」の臨時列車を増発し、4往復とすることで輸送力強化と利便性向上を図りました。また富士山のユネスコ世界文化遺産登録10周年を記念して、JR東日本八王子支社と合同でキャンペーンを開始し話題醸成に努めました。

乗合バス事業では、増加する観光客への利便性向上や河口湖駅周辺の混雑緩和を目的に、河口湖駅を起点として周辺の人気スポットを巡る「河口湖・西湖周遊バス」を増発運行いたしました。さらに、SDGsの取り組みとして東日本では初となる国内メーカーによるEV路線バスを6台導入いたしました。

また、山梨・神奈川・静岡エリアのバス会社において、物価高騰や乗務員不足に対応するための処遇改善、機材更新など運行経費の増加が見込まれることを受け、28年ぶりに運賃改定の認可申請をいたしました。

高速バス事業では、「東京駅～河口湖線」等、一部路線で運賃改定を実施しました。また、富士五湖エリアで開催される音楽イベントなどにあわせて、「新宿～富士五湖線」の臨時便を運行し、利便性向上を図りました。

船舶事業及び索道事業では、河口湖を訪れる観光客の増加に合わせてセット券の販売強化を行い、増収に努めました。

以上の結果、運輸業の営業収益は42億8百万円（前年同期比40.9%増）、営業利益は8億14百万円（前年同期は営業損失91百万円）となりました。

(不動産業)

不動産販売事業では、山中湖畔別荘地で大人の趣味やこだわりで特化した「コンセプト・ヴィラ」の継続販売に加え、「自然の中でのワークライフ」をコンセプトにした「ムーンヒルズ山中湖」を展開するなど、多様化するお客様のニーズに応えた販売施策を実施し、顧客獲得に努めました。

不動産賃貸事業では、2023年2月に開業した沼津駅南口の商業店舗施設「Plaza Fontana -Numazu Station-」のテナント誘致を進めるとともに、沼津市杉崎町の商業店舗の入れ替えを行うなど、収益確保に努めました。

以上の結果、不動産業の営業収益は6億93百万円（前年同期比10.9%減）、営業利益は1億1百万円（前年同期比46.4%減）となりました。

(レジャー・サービス業)

遊園地事業では、「富士急ハイランド」において、大人気忍者アニメ「NARUTOーナルトー」の人気キャラクターにちなんだ特別イベント「うちのはの夏」や、有名ベーカリーなど16店舗を集めた「ふじやまパンマルシェ」を開催しました。また、7月に開業10周年を迎える「リサとガスパールタウン」では、ネモフィラの青い花で埋め尽くした「ブルーガーデン」や、赤い花がポイントの「花のエッフェル塔」など、「花×お祝い」をテーマとしたイベントを開始しました。

「さがみ湖リゾートプレジャーフォレスト」では、「さがみ湖イルミリオン」「すみっコぐらしイルミネーション」が好評につきGWまで開催を延長しました。また、アニメ「アイカツ！シリーズ」やガールズ・パフォーマンスグループ「Girls²」とのコラボレーションイベントを開催するなど、話題醸成を図りました。

富士南麓の遊園地「ぐりんぱ」では、屋内複合型アクティビティ施設「アソビウム」において、4月にネットアスレチック「そらトンネル」と「みずたまぼんぼん」を新設したほか、園内に様々な恐竜が登場する「ぐりんぱ恐竜パ

ーク」の開催など、コンテンツの魅力向上と集客に努めました。

ホテル事業では、「ハイランドリゾートホテル&スパ」にて「リサとガスパールタウン」開業10周年を記念した、「リサとガスパールルーム」の特別プランを販売し、需要の創出を図りました。また、静岡地区の「熱海シーサイドスパ&リゾート」や「富士宮富士急ホテル」では、増加する観光客の需要を取り込み、増収となりました。

アウトドア事業では、富士山や駿河湾を臨む十国峠山頂エリアに、展望グランピング施設「THE GLAMPING 箱根十国峠」をオープンし、箱根・熱海の360度絶景パノラマのもと、厳選食材を使ったBBQやプライベートサウナが楽しめる上質な非日常空間の提供による価値向上を図りました。

その他のレジャー・サービス事業では、富士本栖湖リゾートにおいて16年目を迎えた「2023富士芝桜まつり」を開催し、昨年4月にオープンした英国式庭園「ピーターラビットTM イングリッシュガーデン」とともに新たなフォトスポットを設置するなど、集客に努めました。また、株式会社ピカにおいて旧御師住宅を復原した「古民家カフェKONOHANA」の営業を山梨県富士吉田市より受託しました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は54億37百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益は3億7百万円（前年同期は営業損失14百万円）となりました。

（その他の事業）

製造販売業では、富士ミネラルウォーター株式会社において5月の「G7広島サミット2023」で採用された紙パック製品に加え、飲食店などの利用回復に伴い壺製品においても受注が増加し、増収となりました。株式会社レゾナント・システムズにおいては、車内置き去り防止をサポートするシステム「かくにん君」の受注が継続して好調に推移し、増収となりました。

一方で、建設業においては、富士急建設株式会社において官公庁工事の受注減により、減収となりました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は17億65百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は1億5百万円（前年同期は営業損失43百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ17億89百万円減少し、989億57百万円となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が12億36百万円減少したことなどによるものです。

負債は、主に借入金の減少により前連結会計年度末に比べ22億46百万円減少し、717億15百万円となりました。なお、短期長期の借入金合計額と社債を合わせた額は、前連結会計年度末に比べ24億13百万円減少しております。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ4億57百万円増加し、272億42百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2023年5月10日に公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,060,537	17,911,858
受取手形、売掛金及び契約資産	3,990,004	2,753,129
分譲土地建物	8,528,982	8,550,645
商品及び製品	672,946	776,114
仕掛品	79,764	146,409
原材料及び貯蔵品	775,536	792,005
未成工事支出金	145,916	251,075
その他	1,455,003	1,509,648
貸倒引当金	△15,294	△23,304
流動資産合計	34,693,397	32,667,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,747,228	26,472,160
機械装置及び運搬具（純額）	4,963,840	4,618,662
土地	15,759,939	15,759,939
リース資産（純額）	1,528,622	1,338,727
建設仮勘定	3,664,770	4,612,484
その他（純額）	1,667,360	1,650,133
有形固定資産合計	54,331,762	54,452,107
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	6,263,870	6,788,179
繰延税金資産	1,902,785	1,570,199
その他	788,447	765,262
貸倒引当金	△24,660	△24,660
投資その他の資産合計	8,930,443	9,098,981
固定資産合計	66,025,672	66,263,703
繰延資産		
社債発行費	27,905	26,682
繰延資産合計	27,905	26,682
資産合計	100,746,975	98,957,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,439,374	2,150,961
短期借入金	12,250,326	10,580,389
リース債務	724,449	650,767
未払消費税等	662,461	422,780
未払法人税等	636,169	219,711
賞与引当金	448,874	154,141
役員賞与引当金	18,000	—
その他	3,847,515	5,543,560
流動負債合計	21,027,169	19,722,312
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	41,488,870	40,745,735
リース債務	1,040,221	899,881
繰延税金負債	42,873	48,152
退職給付に係る負債	752,907	752,071
役員株式給付引当金	20,002	21,529
その他	4,590,899	4,526,276
固定負債合計	52,935,774	51,993,647
負債合計	73,962,943	71,715,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,691,371	3,691,371
利益剰余金	13,814,073	13,860,846
自己株式	△1,543,134	△1,544,758
株主資本合計	25,088,653	25,133,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	953,880	1,317,871
退職給付に係る調整累計額	△162,670	△137,910
その他の包括利益累計額合計	791,209	1,179,961
非支配株主持分	904,168	928,245
純資産合計	26,784,031	27,242,008
負債純資産合計	100,746,975	98,957,968

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
営業収益	9,098,683	11,278,778
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	8,777,301	9,609,738
販売費及び一般管理費	291,084	375,385
営業費合計	9,068,385	9,985,124
営業利益	30,298	1,293,653
営業外収益		
受取利息及び配当金	54,068	59,133
持分法による投資利益	7,767	9,277
雑収入	38,287	44,583
営業外収益合計	100,123	112,993
営業外費用		
支払利息	109,825	112,095
雑支出	23,625	10,291
営業外費用合計	133,450	122,387
経常利益又は経常損失(△)	△3,028	1,284,260
特別利益		
固定資産売却益	990	878
補助金	17,050	47,893
雇用調整助成金	23,924	—
特別利益合計	41,965	48,772
特別損失		
投資有価証券評価損	2,595	—
固定資産圧縮損	1,532	28,003
固定資産除却損	250,115	44,032
休業手当	17,598	—
特別損失合計	271,842	72,036
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△232,906	1,260,996
法人税、住民税及び事業税	50,010	217,287
法人税等調整額	△81	177,068
法人税等合計	49,929	394,356
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△282,835	866,640
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,176	24,163
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△287,012	842,476

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△282,835	866,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,250	345,173
退職給付に係る調整額	28,390	24,760
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,790	21,490
その他の包括利益合計	126,850	391,424
四半期包括利益	△155,984	1,258,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△160,956	1,231,227
非支配株主に係る四半期包括利益	4,971	26,836

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT))

当社は、2018年6月22日開催の第117回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役は除きます。以下同じ。)を対象とした株式報酬制度「株式給付信託(BBT=(Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に「自己株式」として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末37,629千円、11,100株、当第1四半期連結会計期間37,629千円、11,100株であります。

(訴訟の提起)

当社が2021年3月1日付けで、山梨県に対し山中湖県有地に係る債務不存在確認等請求訴訟の提起をし、これに対して山梨県は2021年7月9日付けで当社に対し約93億円の損害賠償を求める反訴を提起していましたが、甲府地方裁判所は2022年12月20日付で山梨県の請求を棄却し、当社の請求を認める旨の第一審判決を言い渡しました。

山梨県はこの第一審判決を不服として控訴致しましたが、控訴審は2023年4月17日に行われた第一回口頭弁論期日において即日結審致しました。当該訴訟の控訴審につきましては、2023年8月4日に判決言い渡し予定されております。

なお、当該訴訟が当社の業績に与える影響は現時点でないものと判断しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	2,944,765	641,865	4,590,128	8,176,759	921,924	9,098,683	—	9,098,683
セグメント 間の内部営業 収益又は 振替高	41,613	136,330	37,766	215,710	924,878	1,140,589	△1,140,589	—
計	2,986,378	778,195	4,627,894	8,392,469	1,846,803	10,239,273	△1,140,589	9,098,683
セグメント利益 又は損失 (△)	△91,241	190,054	△14,264	84,548	△43,187	41,360	△11,062	30,298

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△11,062千円には、セグメント間取引消去△12,562千円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	4,176,911	554,586	5,403,970	10,135,468	1,143,310	11,278,778	—	11,278,778
セグメント 間の内部営業 収益又は 振替高	31,147	138,638	33,540	203,326	622,201	825,528	△825,528	—
計	4,208,059	693,224	5,437,510	10,338,794	1,765,511	12,104,306	△825,528	11,278,778
セグメント 利益	814,628	101,820	307,490	1,223,939	105,828	1,329,767	△36,113	1,293,653

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△36,113千円には、セグメント間取引消去△15,139千円等が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。